

平成 29 年度御嵩町一般会計及び特別会計決算を認定するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定による「主要な施策の成果を説明する書類」として本書を提出する。

平成 30 年 9 月 20 日
御嵩町長 渡邊 公夫

決算のあらまし

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額が 12,502,264,469 円、歳出総額が 12,174,092,637 円で、前年度と比較して歳入が 11.8%の減、歳出が 12.2%の減となりました。

1 一般会計

一般会計では歳入総額が 6,994,102,823 円で対前年度比 1,899,409,653 円(21.4%)の減額、歳出総額が 6,810,905,497 円で対前年度比 1,920,906,457 円(22.0%)の減額となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は 176,393,326 円となりました。

(歳入)

町税は、たばこ税が減収となりましたが、所得割の増加による町民税個人分の増収、家屋に係る課税標準額の増加による固定資産税の増収などにより、町税全体で、13,658,745 円(0.6%)の増額となりました。

分担金及び負担金は、平成 28 年度に終了した南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業に係る負担金の皆減などにより 1,608,245,990 円(96.9%)の減額となりました。

国庫支出金は、地方創生加速化交付金の皆減、臨時福祉給付事業費補助金の減少などにより 121,708,770 円(19.2%)の減額、繰入金は財政調整基金繰入金の増額などにより 29,865,393 円の増額、諸収入は、平成 29 年度からの亜炭鉱跡防災対策事業助成金の皆増などにより 353,684,066 円の増額、町債は、防災コミュニティ複合施設整備事業費等に充てた消防債の減などにより 470,991,000 円(54.6%)の減額となりました。

(歳出)

総務費は、地方創生加速化交付金事業費や情報セキュリティ強化対策事業費の皆減のほか、基金積立金の減などにより 220,597,056 円(14.8%)の減額、農林水産業費は、みたけの森森林学習館整備事業費などにより 36,048,308 円(22.2%)の増額、商工費は、観光施設等整備工事費の皆減などにより 7,758,611 円(16.1%)の減額、消防費は、亜炭鉱跡防災対策事業費の増額と、防災コミュニティ複合施設整備事業費の皆減などにより、84,876,882 円(11.4%)の減額、災害復旧費は、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費の皆減などにより 1,615,401,944 円(100.0%)の減額となりました。

また、亜炭鉱跡防災対策事業費に係る継続費通次繰越額 26,764,480 円のほか、御嵩町都市計画基礎調査解析及び都市計画マスタープラン改訂支援業務を翌年度へ繰り越したことから、翌年度繰越額は 33,568,480 円となりました。

2 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、歳入総額が 2,647,069,747 円で対前年度比 121,349,112 円(4.8%)の増額、歳出総額が 2,587,625,732 円で対前年度比 145,593,617 円(6.0%)の増額となり、実質収支額は 59,444,015 円となりました。

歳入では、被保険者数の減等により国民健康保険税が 25,964,486 円(5.3%)の減額、医療費の増加に伴う療養給付費等負担金、財政調整交付金の増などにより国庫支出金が 68,639,906 円(16.2%)の増額、前期高齢者及びその医療費の増加に伴い前期高齢者交付金が 124,619,519 円(18.7%)の増額となりました。

歳出では、一部の疾病に対する医療費の増加等の影響を受け、保険給付費が 177,566,312 円(11.7%)の増額となりました。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計では、歳入総額が 212,332,143 円で対前年度比 13,415,288 円(6.7%)の増額、歳出総額が 206,154,218 円で対前年度比 13,463,099 円(7.0%)の増額となり、実質収支額は 6,177,925 円となりました。

歳入では、被保険者数の増加等により後期高齢者医療保険料が 10,660,500 円(7.9%)の増額となりました。

歳出では、後期高齢者医療保険料の増額に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 11,618,674 円(6.3%)の増額となりました。

4 介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

介護保険特別会計では、保険事業勘定において歳入総額が 1,730,130,855 円で対前年度比 84,667,956 円(5.1%)の増額、歳出総額が 1,687,968,620 円で対前年度比 58,990,884 円(3.6%)の増額となり、実質収支額は 42,162,235 円となりました。

保険給付費は、1,529,056,452 円で 46,888,774 円(3.2%)の増額となりました。

介護サービス事業勘定においては、歳入総額が 8,177,765 円で 580,368 円(7.6%)の増額、歳出総額が 3,340,693 円で 2,309,936 円(40.9%)の減額となり、実質収支額は 4,837,072 円となりました。

要支援者の介護予防プラン作成委託料は 1,616,200 円で対前年度比 398,100 円(7.0%)の増額、保険事業勘定への繰出金が保険事業勘定地域包括支援事業・任意事業費の減により 0 円で 2,868,879 円の減となっています。

5 下水道特別会計

下水道特別会計では、歳入総額が 910,451,136 円で対前年度比 9,376,327 円(1.0%)の増額、歳出総額が 878,097,877 円で対前年度比 8,151,713 円(0.9%)の増額となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 29,803,259 円となりました。

歳入では、国庫支出金が補助対象事業費の増加に伴い 4,090,000 円(6.3%)の増額、繰入金は基金繰入金の皆減により 10,110,000 円(2.1%)の減額、町債は 8,800,000 円(7.5%)の減額となりました。

歳出では、下水道事業費が下水道整備設計委託料の皆減等により 27,027,909 円(6.9%)の減額、基金積立金は 31,199,118 円の増額、公債費は 3,980,504 円(0.8%)の増額となりました。

なお、起債残高は昨年引き続き減少となっています。